

株式会社サンエー

(証券コード 2659)

2026年 2 月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

商号	株式会社サンエー
----	----------

創業	1950年1月5日
----	-----------

会社設立	1970年5月28日
------	------------

資本金	37億円
-----	------

代表者	代表取締役社長 豊田 沢
-----	--------------

本社所在地	〒901-2733 沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
-------	-----------------------------

事業内容	食料品と衣料品ならびに家電・日用雑貨等の住居関連用品の小売業
------	--------------------------------

従業員数	1,819人 ※2025年2月末現在、当社から当社グループへの出向者を含む
------	---------------------------------------

連結子会社	(株)ローソン沖縄、(株)サンエー浦添西海岸開発、(株)サンエーパルコ
-------	-------------------------------------

当社の前身は、創業者故折田喜作が1950年1月、沖縄県平良市（現：宮古島市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。

- 1970年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 1970年7月 沖縄県那覇市安里に1号店「那覇店」を開店
- 1972年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 1977年6月 食品部門を開設
- 1982年9月 サンエー運輸株式会社（非連結子会社）を設立
- 1984年11月 「大山流通センター」を開設、DCを稼働
- 1985年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 1985年6月 「生鮮加工センター」（現：「食品加工センター」）を開設
- 1985年11月 沖縄県浦添市に郊外型 S C 「マチナトショッピングセンター」（現：「マチナトシティ」）を開店
- 1989年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 1992年9月 食品加工センター内に食品工場を稼働
- 1995年4月 株式会社ダイイチ（現：株式会社エディオン）と F C 契約を締結し、家電販売を開始
- 1998年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 2000年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 2002年1月 株式会社ジョイフルと F C 契約を締結し、レストラン「ジョイフル」1号店（FC）を開店
- 2002年10月 「那覇メインプレイス」を開店
- 2005年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2005年7月 沖縄県宜野湾市に N S C 1 号店「大山シティ」を開店
- 2006年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2006年7月 I S O 2 2 0 0 0 認証取得（食品加工センター）
- 2006年10月 ドラッグストア「マツモトキヨシ」1号店（FC）を開店
- 2009年12月 株式会社ローソンとの合併会社「株式会社ローソン沖縄」（連結子会社）が運営を開始
- 2012年7月 「東急ハンズ（現：ハンズ）」1号店（FC）を開店
- 2013年8月 株式会社良品計画と「無印良品」ライセンス・ストア基本契約を締結し、同年10月に1号店を開店
- 2015年11月 「株式会社サンエー浦添西海岸開発」（連結子会社）を設立
- 2016年12月 株式会社パルコとの合併会社「株式会社サンエーパルコ」（連結子会社）を設立
- 2019年6月 「浦添西海岸PARCO CITY」を開店、「アカチャンホンポ」（パッケージライセンス）、「リトルマーメイド」（FC）の1号店を開店
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2025年9月 株式会社スープストックトーキョーと F C 契約を締結し、「Soup Stock Tokyo」1号店（FC）を開店

店舗の状況

※2025年8月末現在



店舗数 合計 78店舗（単体）

沖縄本島

総合店舗	:	21
衣料・住関連店舗	:	1
食品店舗	:	42
外食店舗	:	7
ドラッグストア	:	2

沖縄本島

コンビニ 直営店	:	1
F C 店	:	264

宮古島

総合店舗	:	2
食品店舗	:	1
外食店舗	:	1

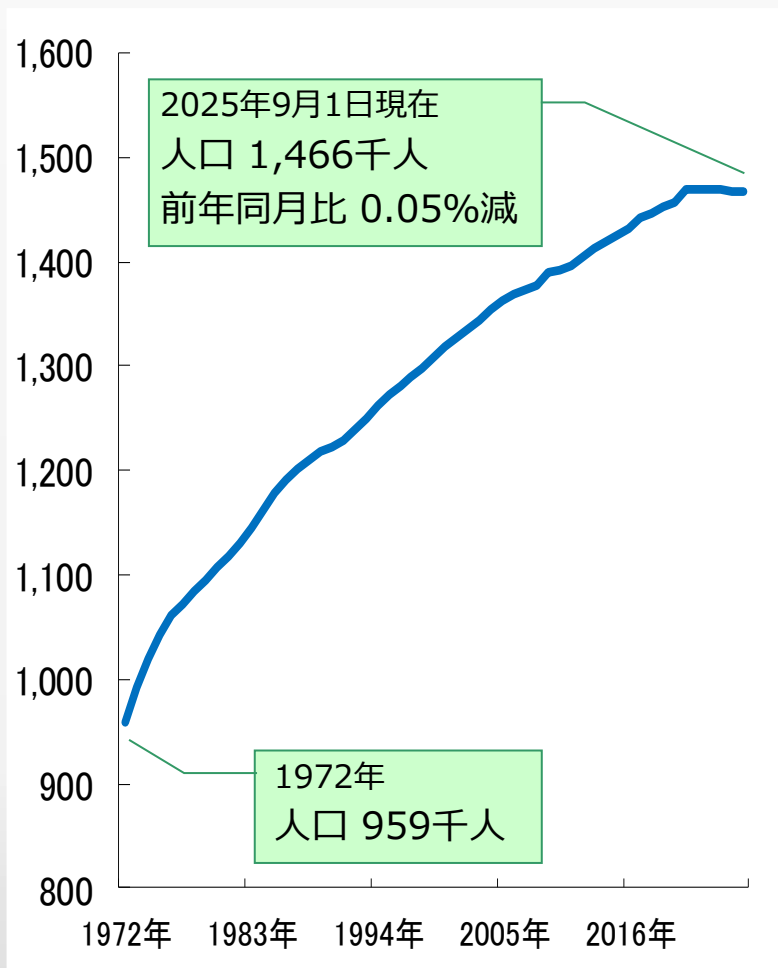
石垣島

総合店舗	:	1
------	---	---

沖縄県の経済環境

沖縄県は全国一の出生率、若い層が多い

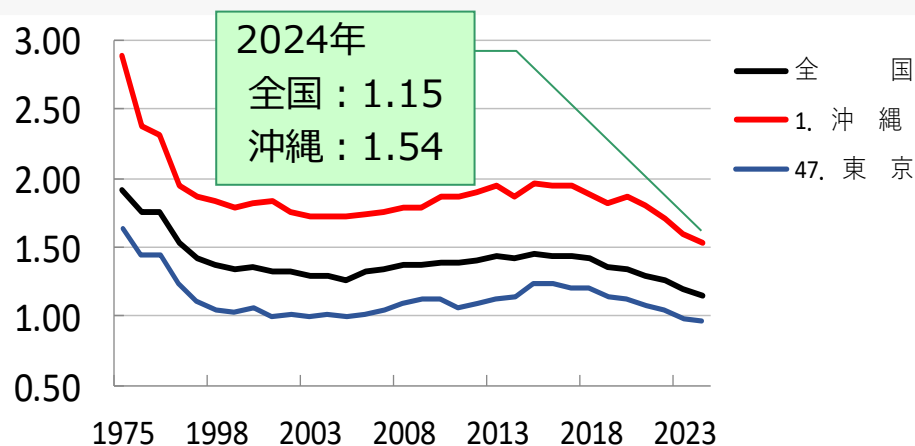
人口推移（1972年～2025年9月）



（出所：沖縄県企画部統計課「沖縄県推計人口」）

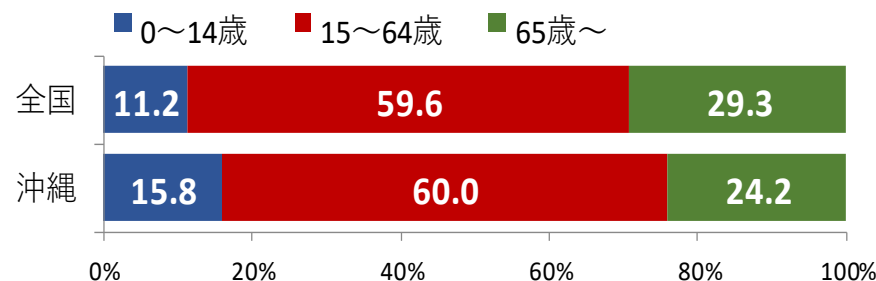
合計特殊出生率（1975年～2024年）

※合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子供の数の平均



（出所：厚生労働省「人口動態調査」）

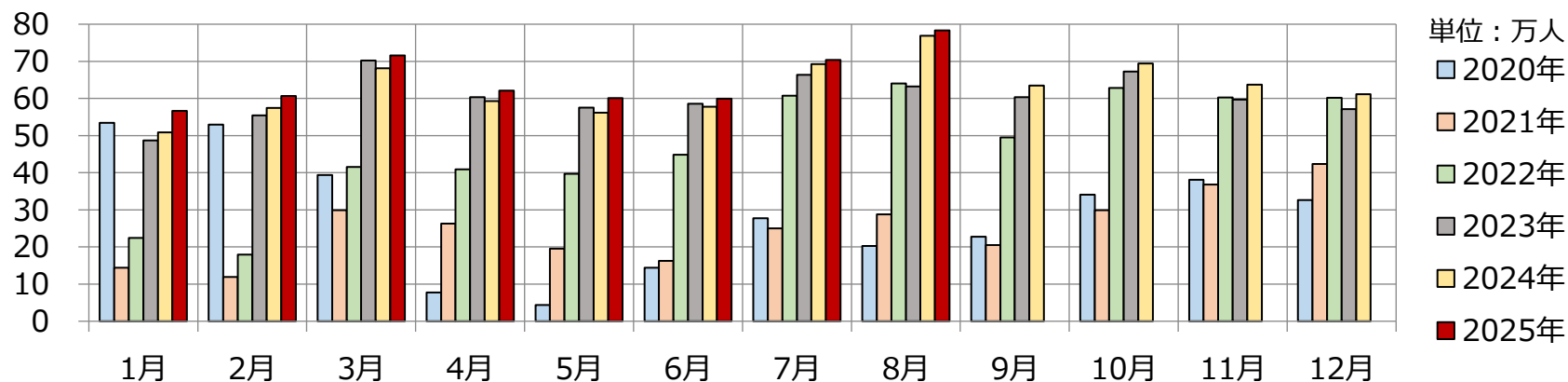
人口構成（2024年10月）



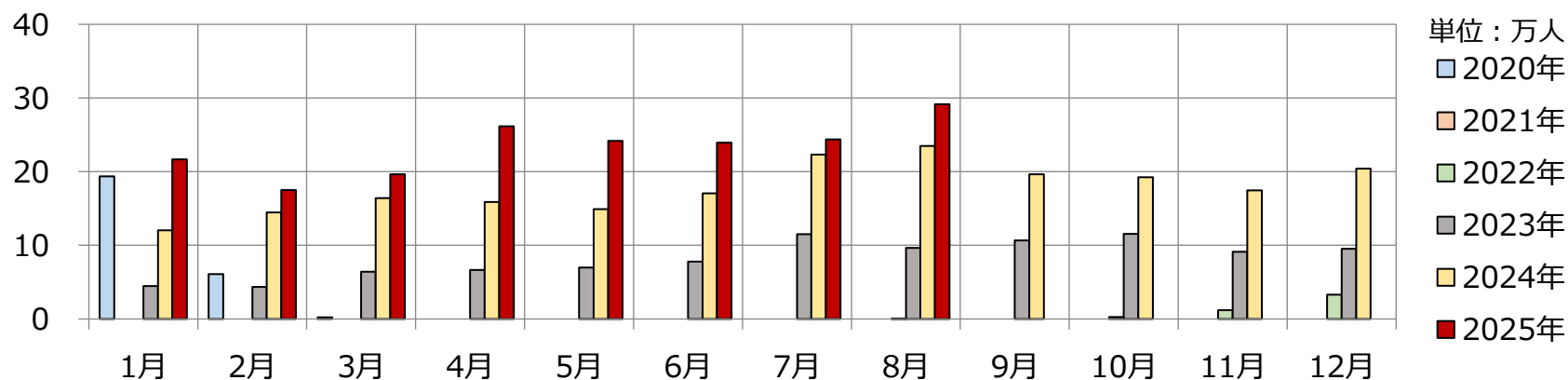
（出所：総務省統計局「都道府県、年齢3区分別人口の割合」）

観光客は、国内・海外合計で対前年同月比45ヶ月連続の増加

入域観光客数の月別推移（国内）



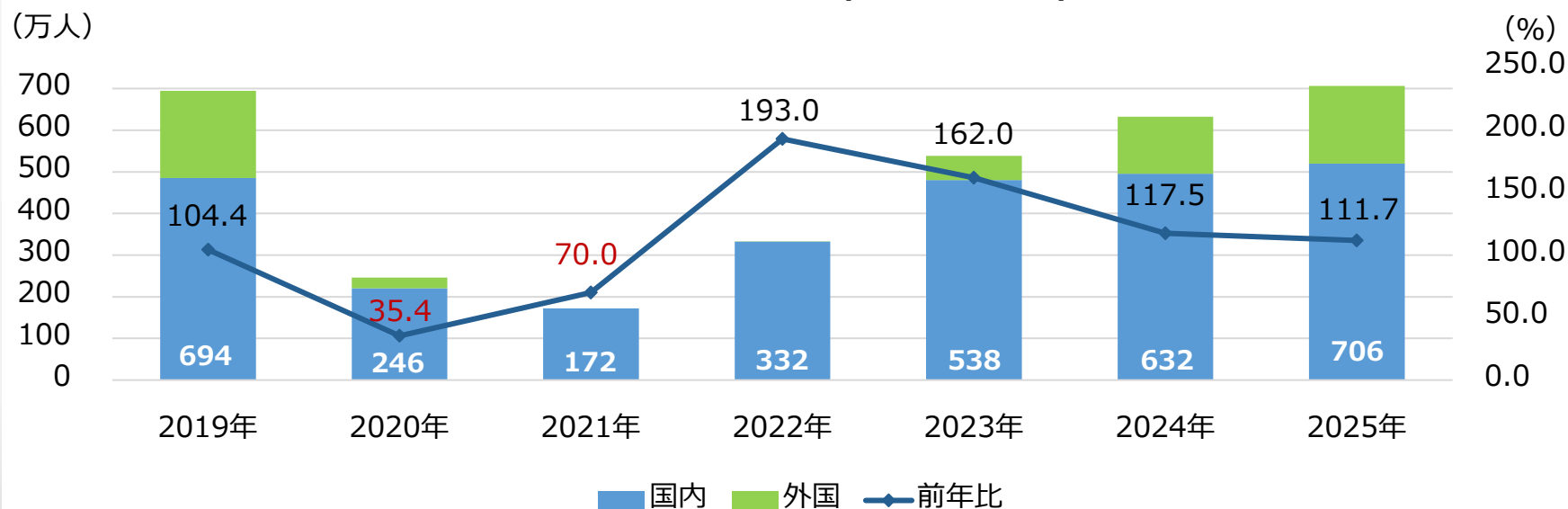
入域観光客数の月別推移（外国）



国内外合計観光客数…コロナ前を上回る水準まで回復

	1-8月累計	前年比	2019年比
総数	706万人	111.7%	101.7%
国内	519万人	104.9%	107.2%
外国	186万人	136.6%	88.9%

入域観光客数 (1-8月累計)



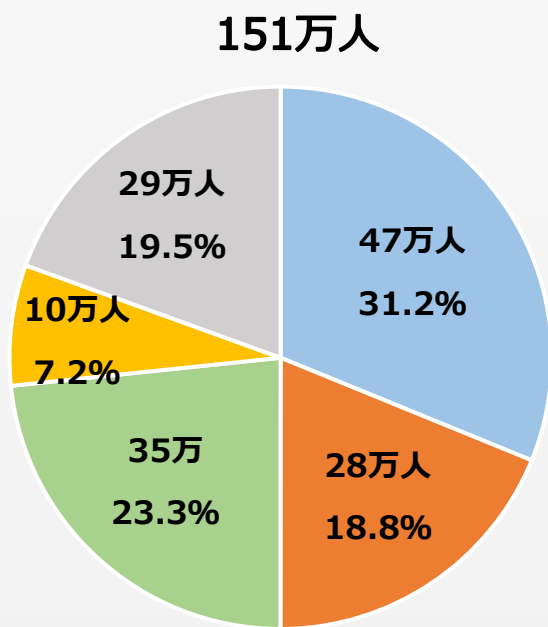
(出所：沖縄県観光政策課)

インバウンドの国別推移（1 - 6 月累計）

国別の入域観光客数と構成比

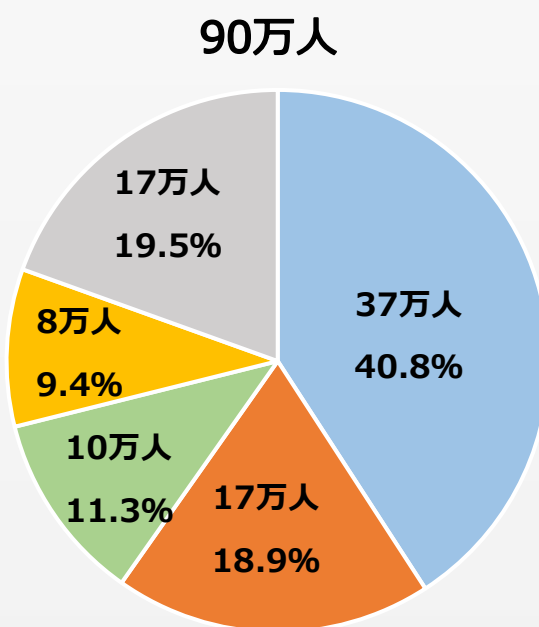
※国別のデータは現時点で6月までの開示となっており、7ページに記載の観光客数と集計月が異なります。

■ 台湾 ■ 韓国 ■ 中国 ■ 香港 ■ その他

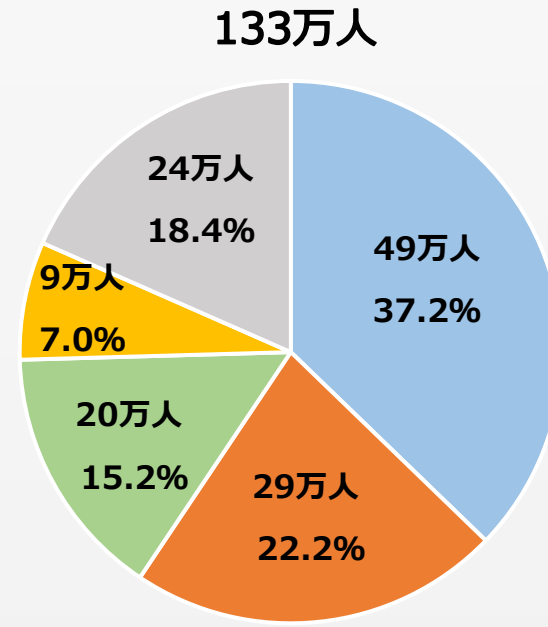


2019年

※コロナ禍前のピーク時



2024年



2025年

- 台湾、韓国はコロナ前を上回り堅調な回復
- 中国については前年対比で2倍ではあるものの、ピーク時から6割程度

沖縄県の経済環境

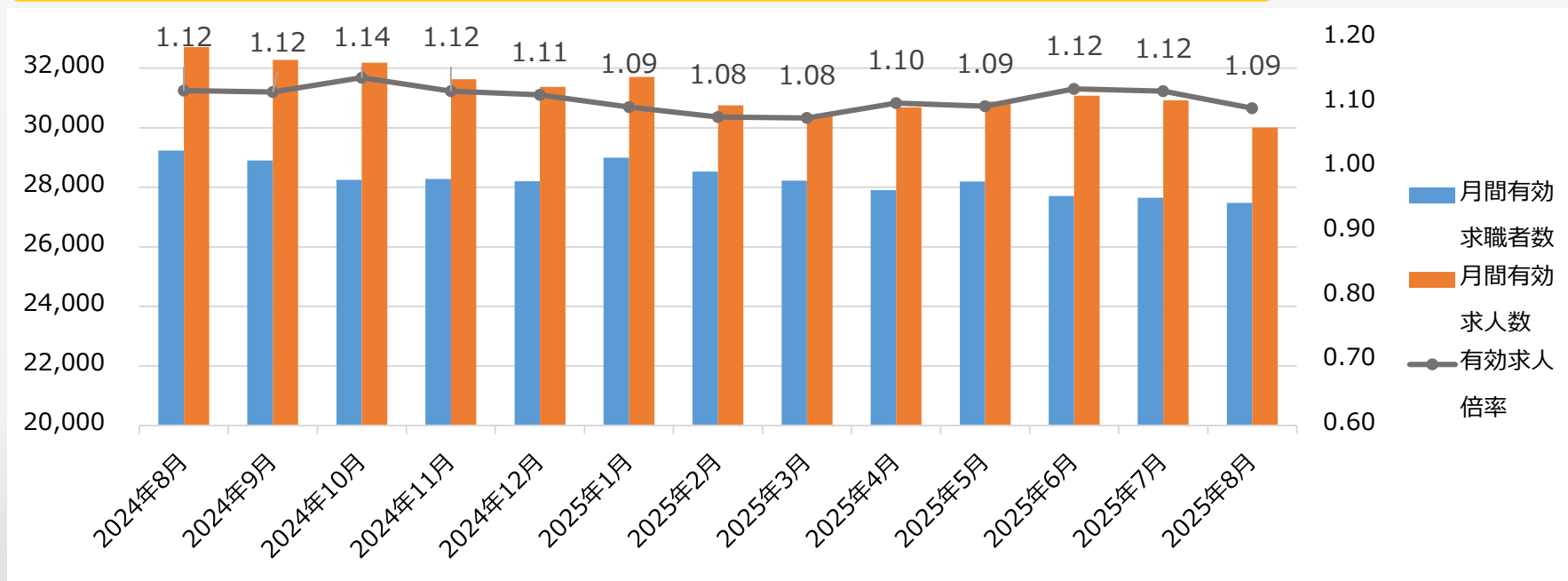
雇用環境は改善傾向



	今月	前年同月	増減
完全失業率 (%)	2.8	3.1	△0.3
有効求人倍率 (倍)	1.09	1.12	△0.03
就業者数 (千人)	773	759	+14

※2025年8月現在

求職者数及び求人数、有効求人倍率の推移（2024年8月～2025年8月）



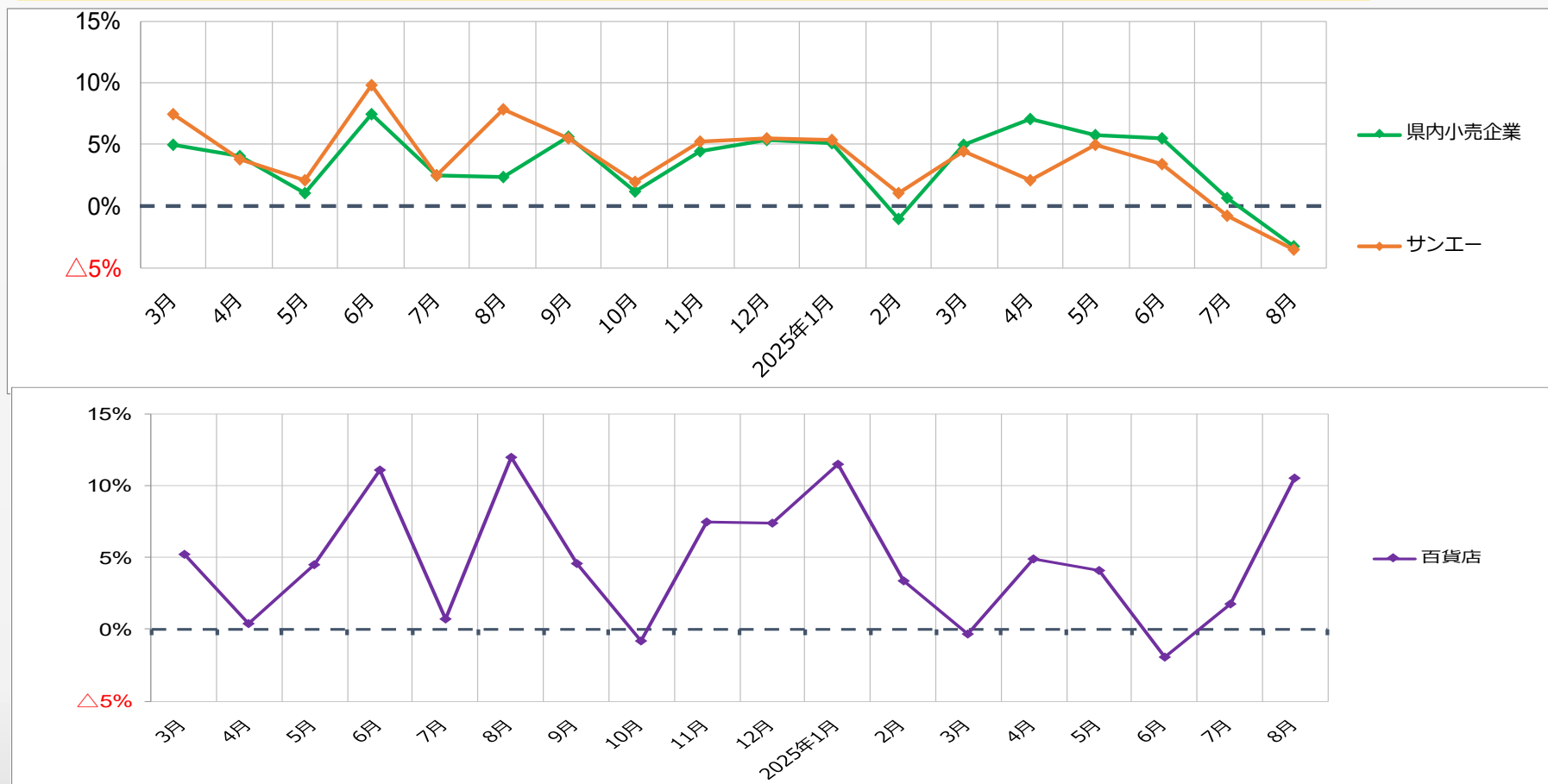
(出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査」、沖縄労働局「求人求職・労働市場の動き（就業地別）」)

沖縄県の経済環境



お盆の月ずれの影響を除くと、売上高は概ね前年を上回って推移

沖縄県内主要小売企業の既存店売上高増減率推移（2024年3月～2025年8月）



（出所：株式会社りゅうぎん総合研究所「県内の景気動向」）

■サンエー（衣料・住関等含む既存店の実績）、県内小売企業（サンエー除く主要食品スーパー）

第2四半期（中間期）決算概要



前期・予算比較（連結）

（単位：百万円・％）

	2026年2月期						2025年2月期	
	実績				予算		実績	
	金額	売上比	前年比	予算比	金額	売上比	金額	売上比
営業収益	122,216	-	101.3	98.2	124,495	-	120,655	-
売上高	112,260	-	100.8	97.8	114,822	-	111,339	-
売上総利益	35,352	31.5	100.0	97.3	36,324	31.6	35,369	31.8
営業収入※1	9,955	8.9	106.9	102.9	9,672	8.4	9,316	8.4
販管費	36,601	32.6	103.1	99.0	36,965	32.2	35,514	31.9
営業利益	8,706	7.8	94.9	96.4	9,030	7.9	9,170	8.2
経常利益	9,106	8.1	96.5	97.3	9,359	8.2	9,432	8.5
中間純利益※2	5,874	5.2	99.0	96.9	6,060	5.3	5,934	5.3

※1 営業収入：テナントからの賃料収入、(株)ローソン沖縄のFCオーナーからのロイヤリティ収入が主な構成項目

※2 親会社株主に帰属する中間純利益

第2四半期（中間期）決算概要



部門別売上高

（単位：百万円・％）

部門の名称		金額	構成比	総合 前年比	既存店 前年比
小売部門	衣料	17,233	14.9	104.6	105.4
	食品	75,723	65.6	100.9	101.7
	住関	17,127	14.8	97.0	97.4
	外食	5,171	4.5	106.7	105.7
	小計	115,256	99.9	101.1	101.7
CVS		145	0.1	89.0	89.0
売上高合計		115,401	100.0	101.0	101.7

- CVSは直営1店舗の実績
FC店含むCVSは前年越え

※「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高及び前年比

※CVS：コンビニエンスストアの略称

今期売上高の推移



第56期 (自 2025年3月1日 ～ 至 2025年8月31日)

(%)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	累計
全 社	総合店	103.8	100.5	103.0	103.6	99.4	96.8							101.1
	既存店	104.4	102.1	104.9	103.4	99.2	96.5							101.7
衣 料	総合店	108.1	97.4	109.3	107.0	100.8	105.1							104.6
	既存店	107.4	99.2	111.3	106.2	100.6	104.9							105.4
食 品	総合店	102.9	101.8	101.6	103.2	101.1	95.6							100.9
	既存店	103.5	104.0	104.1	103.1	101.1	95.4							101.7
住 関	総合店	102.7	96.4	101.7	101.6	89.8	91.6							97.0
	既存店	103.6	95.8	101.7	101.6	89.8	91.6							97.4
外 食	総合店	106.7	104.9	108.4	106.2	105.3	108.6							106.7
	既存店	106.7	104.9	108.3	104.0	103.4	106.8							105.7

※「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高前年比

月次推移のポイント

■旧暦行事（お盆）の月ずれによる影響

（前年：8月16日～18日、今年：9月4日～6日）

■気温による影響で、季節商材が苦戦 ※24ページに気温、降水量の添付資料あり

（4月－3.4℃、7月－1.5℃、8月－0.7℃）

■前年の県による省エネ家電買換キャンペーン（前期6月～1月）の反動減

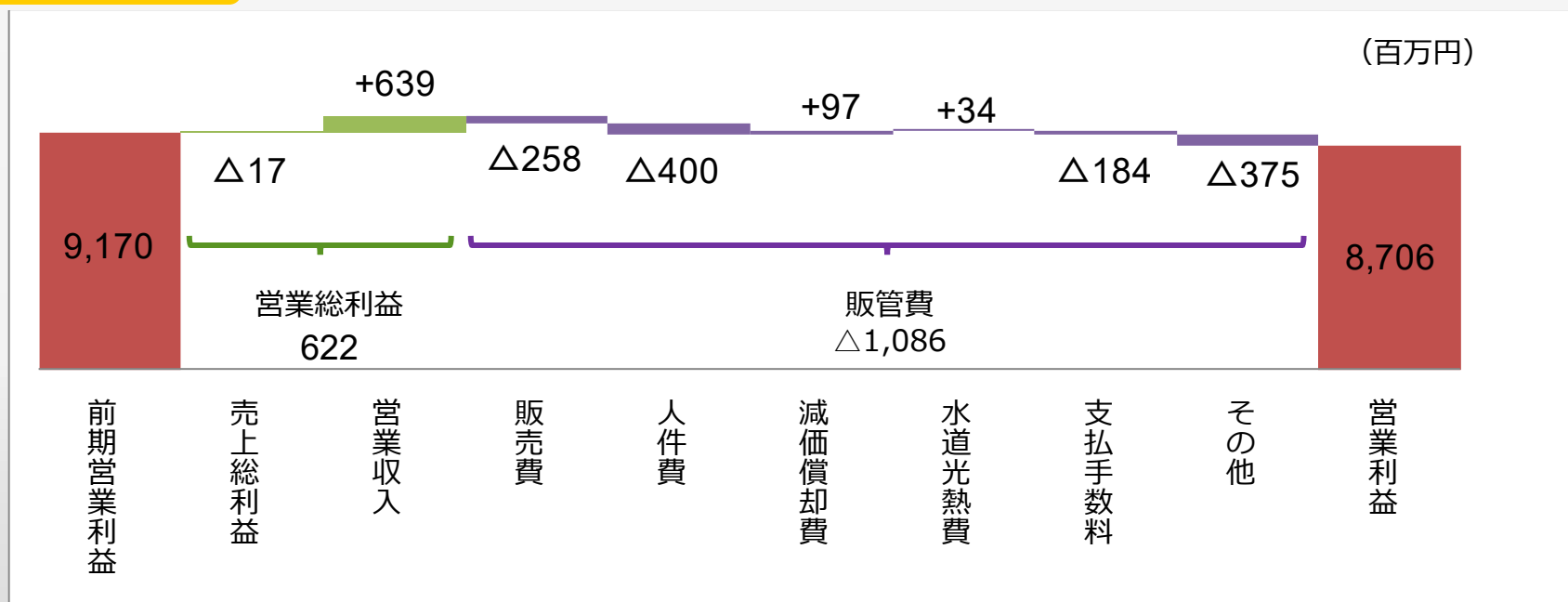
第2四半期（中間期）決算のポイント



連結営業利益：8,706百万円（前年比94.9%、464百万円減）

- お盆の月ずれ、季節商材の苦戦及び、前年の省エネ家電買換キャンペーンの影響による売上減に伴い、売上総利益額が減少（予算比97.3%）
- 販管費は予算並みの着地（予算比99.0%）
 - ・ 賃上げや採用の拡大により人件費は増加
 - ・ 気温低下と省エネ機器への更新により電気使用量は減少

営業利益増減



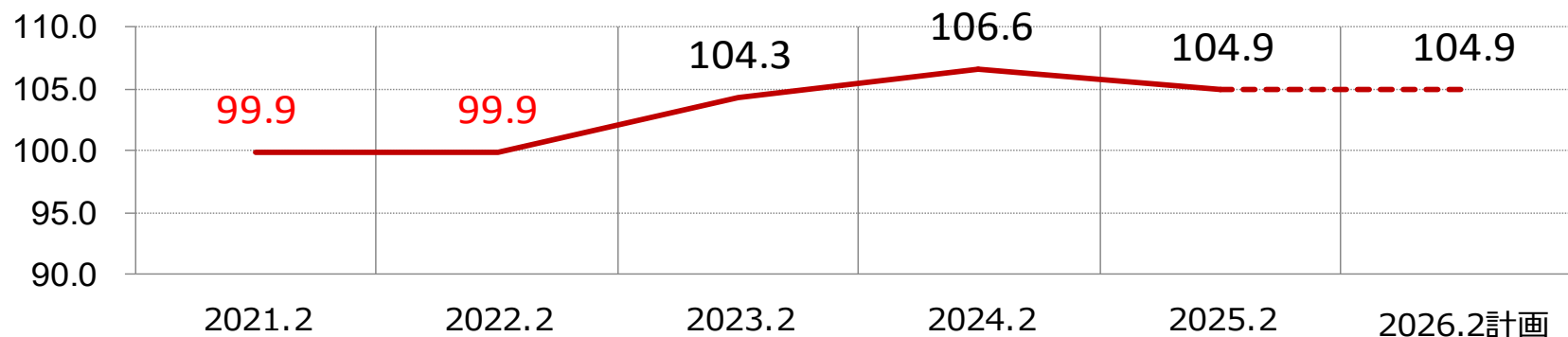
2026年2月期計画（変更無し）



既存店売上高前年比

	上期	下期	通期
計画	103.8%	106.1%	104.9%
実績	101.7%	-	-

※「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった
場合の売上高及び前年比



2026年2月期計画の修正なし

今期売上高の推移（9月実績込み）



第56期（自 2025年3月1日 ～ 至 2025年9月30日）

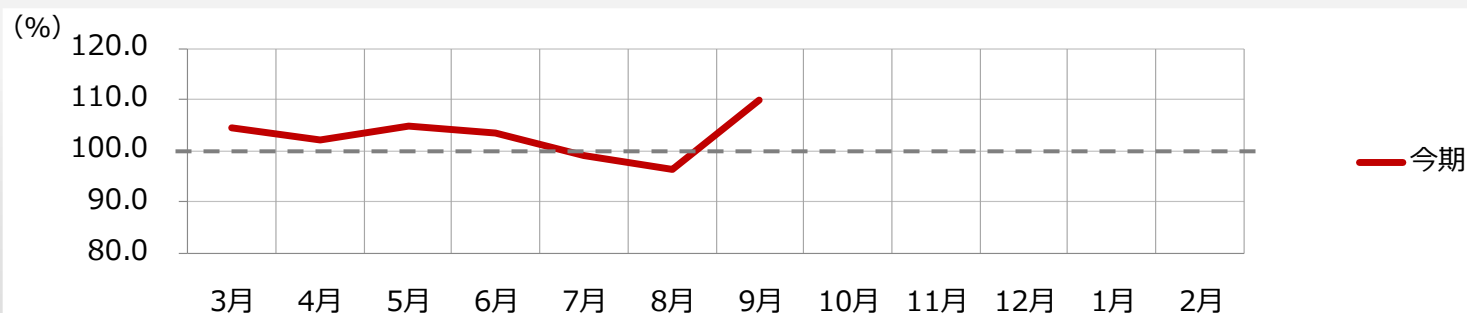
(%)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	累計
全 社	総合店	103.8	100.5	103.0	103.6	99.4	96.8	110.4						102.3
	既存店	104.4	102.1	104.9	103.4	99.2	96.5	110.0						102.9
衣 料	総合店	108.1	97.4	109.3	107.0	100.8	105.1	106.8						104.9
	既存店	107.4	99.2	111.3	106.2	100.6	104.9	106.9						105.6
食 品	総合店	102.9	101.8	101.6	103.2	101.1	95.6	113.8						102.6
	既存店	103.5	104.0	104.1	103.1	101.1	95.4	113.3						103.3
住 関	総合店	102.7	96.4	101.7	101.6	89.8	91.6	99.4						97.3
	既存店	103.6	95.8	101.7	101.6	89.8	91.6	99.4						97.7
外 食	総合店	106.7	104.9	108.4	106.2	105.3	108.6	107.5						106.8
	既存店	106.7	104.9	108.3	104.0	103.4	106.8	105.7						105.7

※「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高前年比

※旧暦行事（お盆）の月ずれが8月、9月の実績に影響（前年：8月16日～18日、今年：9月4日～6日）

既存店売上高前年比の推移



2026年2月期計画（変更無し）



連結予想

（単位：百万円・％）

	2026年2月期			2025年2月期	
	金額	売上比	前年比	金額	売上比
営業収益	247,876	-	104.5	237,156	-
売上高	228,575	-	104.6	218,592	-
売上総利益	72,177	31.6	104.2	69,241	31.7
営業収入	19,301	8.4	104.0	18,564	8.5
販管費	74,251	32.5	104.8	70,882	32.4
営業利益	17,227	7.5	101.8	16,923	7.7
経常利益	17,796	7.8	101.9	17,468	8.0
特別損失 ※1	620	0.3	135.1	459	0.2
当期純利益 ※2	11,005	4.8	96.0	11,469	5.2
EBITDA ※3	24,308	10.6	102.9	23,627	10.8

※1：石垣シティ（旧館）及び大山シティ（新本社・食品加工センター予定地）の解体費用等による増加

※2：親会社株主に帰属する当期純利益

※3：EBITDA＝営業利益＋減価償却費（定率法）

当社の主な取組み

石垣シティの建替え

- 6月5日に石垣シティの新館を開店



(石垣シティ旧館取り壊し後のイメージパース)

政府備蓄米の販売

- 農林水産省と随意契約を交わした
初回61社の中にエントリー
- 令和4年産のお米2,300トンを仕入れ、
6月19日販売開始、8月末でほぼ完売



(サンエー浦添西海岸 PARCO CITYの食品売場)

当社の主な取組み

任天堂商品の取扱いを開始

- 6月5日「サンエー浦添西海岸PARCO CITY」3階に「任天堂売場」仮オープン
- 「Nintendo Switch™ 2」の抽選販売を含む各種商品の取扱い
(ゲーム機本体、ソフト、キャラクターグッズ等)
- 10月16日 正規区画へ増床移転オープン予定



(6月5日に仮区画にてオープンした、サンエー浦添西海岸 PARCO CITY 3階 任天堂売場)

サンエーパルコ（連結子会社）

独自性ある販促・催事が集客及び売上に寄与

- 地元客に加え観光客（国内・国外）が増加。特に国外は大幅に伸長
- 大型店や新店が好調に推移
- パルコシティならではのシーズン訴求やイベントを実施。沖縄ゆかりのアニメとコラボした施設オリジナルのセールビジュアルも制作



当社の主な取組み（下期）

(株)スーパースtockトーキョーとの新規FC契約、県内初となる1号店の出店

- 「Soup Stock Tokyo 沖縄・浦添パルコシティ店」が9月18日オープン
- 食べるスープの専門店。スープの他にカレーやデザートメニューも提供



（Soup Stock Tokyo 沖縄・浦添パルコシティ店の外観）

当社の主な取組み（下期）

マチナトシティ(総合店舗)の閉店…オープンより40年

■ 1985年：店名「マチナトショッピングセンター」の開業

※沖縄初の郊外型ショッピングセンター

■ 1997年：増床により売場拡大し、電器館、直営外食（和風亭）のオープン

■ 2013年：G U(県内初出店)、他テナント入居、駐車場の拡大等の大型改装を行い、店名を「マチナトシティ」に変更

■ 2025年：近隣店舗（パルコシティ、経塚シティ）への統合をもって10月末に閉店



（オープン当時）



（増床後）



（現在）

当社の主な取組み（下期）

サンエー銘苅店オープン

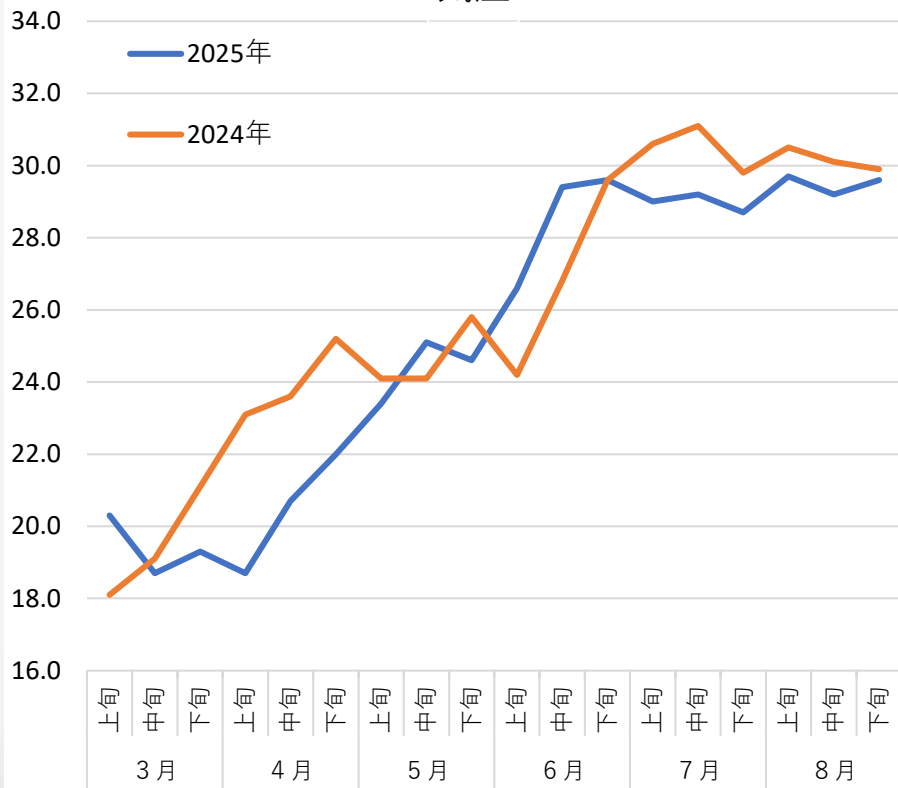
■ 2026年2月期冬オープン予定、食品館とドラッグストアの複合店



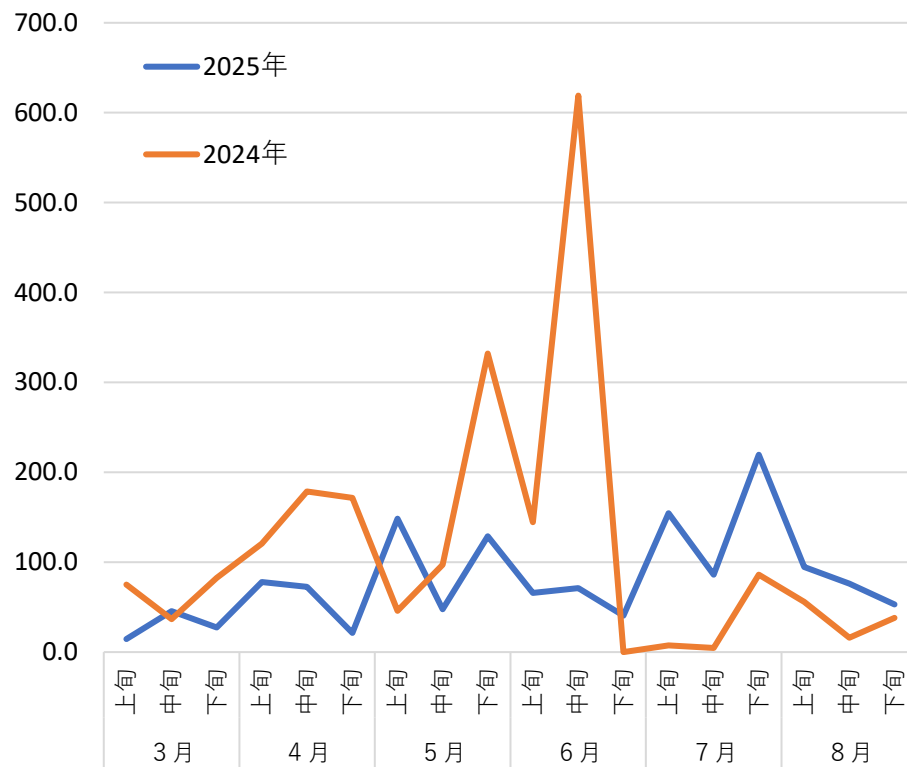
（サンエー銘苅店のイメージパース）

第2四半期気候変動（2024年比較）

気温



降水量



（出所：気象庁「那覇 2025年旬ごとの平均気温、降水量」）

沖縄県企業売上高ランキング（2024年4月期～2025年3月期）

（単位：百万円、％）

	上場	会社名	売上高	業種	前年比
1	○	サンエー	227,589	スーパー	4.1
2	○	沖縄電力	224,043	電気	△0.7
3		イオン琉球	105,754	スーパー	6.1
4		りゅうせき	85,105	石油類卸売	△1.5
5		沖縄ファミリーマート	82,597	コンビニエンスストア経営	2.5
6	○	沖縄セルラー電話	80,061	携帯電話サービス	8.0
7		金秀商事	66,793	スーパー	6.0
8		沖縄トヨタ自動車	54,711	自動車小売	5.3

（出所：東京商工リサーチ沖縄支店調べ〔銀行等金融機関、損保は除く〕）

お問い合わせ先



IRサイト

<https://www.san-a.co.jp/ir/>

<お問い合わせ先>

株式会社サンエー 経営企画部

TEL : 098(898)2237

FAX : 098(897)2533



本資料は、2026年2月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は一部を除き2025年8月末現在のデータに基づいて作成しております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。